

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			42,278,021,824	
建物	51,889,470,653			
減価償却累計額	△24,591,574,057			
減損損失累計額	△110,346,453		27,187,550,143	
構築物	1,991,214,775			
減価償却累計額	△1,115,595,310		875,619,465	
工具器具備品	27,983,242,947			
減価償却累計額	△23,666,313,086		4,316,929,861	
図書			2,683,334,477	
美術品・收藏品			49,461,800	
船舶	2,342,325			
減価償却累計額	△2,342,321		4	
車両運搬具	57,442,164			
減価償却累計額	△53,380,144		4,062,020	
建設仮勘定			4,393,528	
有形固定資産合計			77,399,373,122	
2 無形固定資産				
特許権			19,052,091	
ソフトウェア			42,027,113	
特許権仮勘定			44,142,240	
電話加入権			784,308	
無形固定資産合計			106,005,752	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			400,000,000	
長期未収入金			2,653,668	
その他固定資産				
その他資産			279,060	
投資その他の資産合計			402,932,728	
固定資産合計			77,908,311,602	
II 流動資産				
現金及び預金			9,333,337,590	
未収学生納付金収入			61,627,200	
未収附属病院収入	3,105,618,497			
徴収不能引当金	△40,361,194		3,065,257,303	
その他未収入金			188,923,088	
たな卸資産			22,944,011	
医薬品及び診療材料			111,788,339	
前渡金			3,841,720	
前払費用			6,364,055	
未収収益			1,312,827	
その他流動資産			9,833,403	
流動資産合計			12,805,229,536	
資産合計			90,713,541,138	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	3,198,933,812			
資産見返補助金等	660,552,383			
資産見返寄附金	733,390,393			
資産見返物品受贈額	1,994,683,178			
建設仮勘定見返運営費交付金等	34,150,023			
建設仮勘定見返補助金等	13,429,075			
建設仮勘定見返寄附金	183,398		6,635,322,262	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金			124,082,575	
長期借入金			16,045,489,000	
退職給付引当金			456,418,969	
長期未払金			31,857,072	
長期リース債務			569,961,734	
資産除去債務			32,164,958	
固定負債合計			23,895,296,570	
II 流動負債				
運営費交付金債務			10,200,000	
寄附金債務			3,715,673,435	
前受受託研究費			156,214,545	
前受共同研究費			43,352,014	
前受受託事業費等			27,368,747	
前受金			328,445,400	
預り研究費補助金等			170,629,813	
預り金			157,949,446	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金			120,060,825	
一年以内返済予定長期借入金			815,292,000	
未払金			3,668,517,195	
未払費用			33,894,932	
未払消費税等			24,045,500	
賞与引当金			196,001,072	
短期リース債務			654,155,800	
流動負債合計			10,121,800,724	
負債合計			34,017,097,294	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			50,665,593,896	
資本金合計			50,665,593,896	
II 資本剰余金				
資本剰余金			18,321,821,510	
損益外減価償却累計額			△15,789,171,601	
損益外減損損失累計額			△109,256,656	
損益外利息費用累計額			△2,647,594	
資本剰余金合計			2,420,745,659	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			3,665,385,351	
当期未処理損失			△55,281,062	
(うち当期総損失 △55,281,062円)				
利益剰余金合計			3,610,104,289	
純資産合計			56,696,443,844	
負債純資産合計			90,713,541,138	

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,261,694,252		
研究経費		1,848,426,914		
診療経費				
材料費	7,574,821,759			
委託費	1,165,915,410			
設備関係費	3,570,022,280			
研修費	757,880			
経費	696,270,486	13,007,787,815		
教育研究支援経費		381,769,212		
受託研究費		431,243,724		
共同研究費		225,488,564		
受託事業費等		228,700,071		
役員人件費		81,873,730		
教員人件費				
常勤教員給与	6,332,221,120			
非常勤教員給与	1,588,296,059	7,920,517,179		
職員人件費				
常勤職員給与	8,007,143,927			
非常勤職員給与	1,225,541,125	9,232,685,052	34,620,186,513	
一般管理費			613,041,213	
財務費用				
支払利息		91,662,566		
為替差損		30,369	91,692,935	
経常費用合計		<u>30,369</u>	<u>91,692,935</u>	<u>35,324,920,661</u>
経常収益				
運営費交付金収益			9,673,626,999	
授業料収益			2,431,794,567	
入学金収益			374,976,500	
検定料収益			86,178,500	
附属病院収益			19,258,580,351	
施設費収益			263,725,836	
補助金等収益			326,782,920	
受託研究収益			429,656,775	
共同研究収益			225,896,595	
受託事業等収益			226,803,328	
寄附金収益			657,062,683	
講習料収益			25,149,704	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	549,037,774			
資産見返補助金等戻入	201,233,417			
資産見返寄附金戻入	187,878,847			
資産見返物品受贈額戻入	937,737			
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	3,508,935	942,596,710		
財務収益				
受取利息		3,216,419		
為替差益		54,227	3,270,646	
雑益				
財産貸付料収入	72,037,931			
徴収不能引当金戻入益	3,690,370			
その他雑益	270,253,879	345,982,180		
経常収益合計		<u>270,253,879</u>	<u>345,982,180</u>	<u>35,272,084,294</u>
経常利益				<u>△52,836,367</u>
臨時損失				
固定資産除却損			15,772,807	
前期損益修正損			2,650,369	
臨時損失合計				18,423,176
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			15,772,713	
資産見返補助金等戻入			3	
資産見返寄附金戻入			13	
資産見返物品受贈額戻入			12	
償却債権取立益			31,960	
前期損益修正益			173,780	
			<u>173,780</u>	<u>15,978,481</u>
当期純利益(△は損失)				△55,281,062
前中期目標期間繰越積立取崩額				-
当期総利益(△は損失)				<u>△55,281,062</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,094,650,926
	人件費支出	△17,437,612,977
	その他の業務支出	△529,580,586
	運営費交付金収入	9,771,413,000
	授業料収入	2,272,466,882
	入学金収入	338,165,300
	検定料収入	86,178,500
	附属病院収入	19,225,153,909
	受託研究収入	480,797,035
	共同研究収入	201,388,960
	受託事業等収入	251,062,658
	補助金等収入	445,082,029
	補助金等の精算による返還金の支出	△14,596,302
	寄附金収入	686,487,029
	その他収入	390,017,105
	科学研究費補助金等の増減額 (△は減少)	13,049,496
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,084,821,112
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△1,504,028,304
	無形固定資産の取得による支出	△30,168,042
	定期預金の預入による支出	△14,900,000,000
	定期預金の払出による収入	14,900,800,442
	施設費による収入	952,918,240
	資産除去債務の履行による支出	—
	小計	△880,477,664
	利息及び配当金の受取額	3,515,477
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,962,187
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	—
	長期借入金の返済による支出	△820,953,000
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	△174,619,175
	リース債務の返済による支出	△574,438,465
	小計	△1,570,010,640
	利息の支払額	△93,790,578
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663,801,218
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	544,057,707
VI	資金期首残高	4,588,279,883
VII	資金期末残高	5,132,337,590

損失の処理に関する書類
令和元事業年度

(単位：円)

I 当期未処理損失		55,281,062
当期総損失	55,281,062	
II 損失処理額		55,281,062
前中期目標期間繰越積立金取崩額	55,281,062	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	34,620,186,513	
一般管理費	613,041,213	
財務費用	91,692,935	
臨時損失	18,423,176	35,343,343,837

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△2,431,794,567	
入学料収益	△374,976,500	
検定料収益	△86,178,500	
附属病院収益	△19,258,580,351	
受託研究収益	△429,656,775	
共同研究収益	△225,896,595	
受託事業等収益	△226,803,328	
寄附金収益	△657,062,683	
その他収入	△25,149,704	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△190,576,019	
資産見返寄附金戻入	△187,878,847	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	△816,018	
財務収益	△3,270,646	
雑益	△200,477,958	
臨時利益	△15,978,454	△24,315,096,945
業務費用合計		11,028,246,892

II 損益外減価償却等相当額

789,410,033

III 損益外減損損失相当額

81,667,485

IV 損益外利息費用相当額

13,385

V 損益外除売却差額相当額

8

VI 引当外賞与増加見積額

2,386,659

VII 引当外退職給付増加見積額

△164,672,271

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
政府出資の機会費用

112,790,000

259,124,476

371,914,476

IX (控除) 国庫納付額

—

X 国立大学法人等業務実施コスト

12,108,966,667

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構 築 物	10～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法
医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは0.031%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高53号）に基づき、0.005%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の途中において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	519,819,583 円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	519,819,583 円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	8,413,258,967 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	780,259,339 円
(3) 債務保証の金額	244,143,400 円
(4) (独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入金16,860,781,000円の担保に供している資産は次のとおりです。	
土地	16,419,434,000 円
建物	14,366,342,507 円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額	14,352,567,453 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額	12,956,709,024 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,395,858,429 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計額	640,579,171 円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	146,033,808 円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	376,355,948 円

III. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額	
ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。	
当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△15,134,813円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△40,146,249円です。	
(2) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	995,572,175 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,334,319,633 円
当期総損失に与える影響額(差引き)	△ 338,747,458 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	6 円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
資金の期末残高	5,132,337,590 円
定期預金等	4,201,000,000 円
貸借対照表上の科目	現金及び預金
	9,333,337,590 円
(2) 重要な非資金取引	
無償譲渡による資産の取得	61,762,691 円
ファイナンスリースによる資産の取得	143,622,875 円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	28,894,500 円
---------------------------------	--------------

VI. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
福井大学（松岡）臨床研究棟Ⅱ改修工事	249,777,000	155,255,400
福井大学（松岡）生物資源棟（動物実験施設）Ⅰ改修機械設備工事	177,144,000	177,144,000
福井大学（松岡）臨床研究棟Ⅱ改修機械設備工事	167,200,000	167,200,000

VII. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,333,337,590	9,333,337,590	—
(2) 未収附属病院収入	3,105,618,497	3,105,618,497	—
徴収不能引当金	△ 40,361,194	△ 40,361,194	—
	3,065,257,303	3,065,257,303	—
(3) (独) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(244,143,400)	(250,597,580)	(6,454,180)
(4) 長期借入金	(16,860,781,000)	(17,133,753,922)	(272,972,922)
(5) リース債務	(1,224,117,534)	(1,035,856,581)	(△188,260,953)
(6) 長期未払金及び未払金	(3,700,374,267)	(3,800,048,827)	(99,674,560)

注1) ・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。

・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定しています。

(3) (独) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しています。

(6)長期未払金及び未払金

これらは、リース割賦取引にかかわるものについては、元利金の合計額を新規に同様のリース割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。また、その他のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

IX. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積もり、割引率は1.040%使用して、資産除去債務の金額を計算しています。平成26年6月1日から改正「石綿障害予防規則」が施行されたことに伴い、新たに計上した建築物については使用見込期間を平成26事業年度から3年と見積もり、割引率は0.109%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。また、平成28事業年度から新たに追加された建築物については使用見込期間を平成28事業年度から21年と見積もり、割引率は0.382%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年と見積もり、割引率は0.258%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,151,573 円
時の経過による調整額	13,385 円
期末残高	32,164,958 円

X. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位:円)

用途	種類	帳簿価額	場所
一般管理	建物	1,882,677	丸岡宿舎A1棟 (福井県坂井郡丸岡町)
一般管理	建物	2,213,410	丸岡宿舎A2棟 (福井県坂井郡丸岡町)
一般管理	建物	13,770,176	丸岡宿舎A3棟 (福井県坂井郡丸岡町)
一般管理	建物	3,281,578	丸岡宿舎B1棟 (福井県坂井郡丸岡町)
一般管理	建物	40,615,168	丸岡宿舎C1棟 (福井県坂井郡丸岡町)
一般管理	建物	39,322,447	丸岡宿舎C2棟 (福井県坂井郡丸岡町)
一般管理	建物	41,656,335	丸岡宿舎C3棟 (福井県坂井郡丸岡町)
合計		142,741,791	

(2) 減損の認識に至った経緯

昭和55～56年に建築した丸岡宿舎A1、A2、A3、B1棟は、老朽化が著しく改修予算確保の見込みもないことから、平成30事業年度以降新たに入居させないことを決定しており、令和元事業年度に新たに未使用部分となった部分について減損を認識しました。C1、C2、C3棟については、利用計画等の想定に照らし業務を実施したものの、老朽化により利用率が著しく低下しており、かつ、改修にかかる多額の費用の捻出が見込めず、入居者の安全確保が困難なため、今後の利用者数の増加が見込めないことから、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額 (単位:円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	場所
一般管理	建物	—	374,122	丸岡宿舎A1棟
一般管理	建物	—	2,213,409	丸岡宿舎A2棟
一般管理	建物	—	9,363,720	丸岡宿舎A3棟
一般管理	建物	—	1,373,684	丸岡宿舎B1棟
一般管理	建物	—	20,713,736	丸岡宿舎C1棟
一般管理	建物	—	21,234,122	丸岡宿舎C2棟
一般管理	建物	—	27,493,181	丸岡宿舎C3棟
合計		—	82,765,974	

(4) 複数の固定資産を一体として判定した理由

附属設備は当該建物に附属しており、一体として機能しているため。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

売却見込みがないため、使用価値相当額により算定しています。

使用価値相当額は利用の想定に応じた利用率により以下のとおり算出しています。

(単位:円)

用途	種類	帳簿価額	利用率	使用価値相当額	場所
一般管理	建物	1,882,677	80%	1,508,555	丸岡宿舎A1棟
一般管理	建物	2,213,410	0%	1	丸岡宿舎A2棟
一般管理	建物	13,770,176	32%	4,406,456	丸岡宿舎A3棟
一般管理	建物	3,281,578	58%	1,907,894	丸岡宿舎B1棟
一般管理	建物	40,615,168	49%	19,901,432	丸岡宿舎C1棟
一般管理	建物	39,322,447	46%	18,088,325	丸岡宿舎C2棟
一般管理	建物	41,656,335	34%	14,163,154	丸岡宿舎C3棟
		合計		59,975,817	

X I. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	383,881,301 円
退職給付費用	86,499,016 円
退職給付の支払額	△ 13,961,348 円
期末における退職給付引当金	456,418,969 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	86,499,016 円
----------------	--------------

X II. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	24,082,319,393	675,314,404	2,019,600	24,755,614,197	13,592,367,729	712,524,388	109,247,964	—	81,667,485	11,053,998,504	
	構築物	1,170,176,871	—	33	1,170,176,838	845,782,079	28,181,743	—	—	—	324,394,759	
	工具器具備品	1,502,272,383	13,878,000	13,206,368	1,502,944,015	1,350,611,800	48,703,902	—	—	—	152,332,215	
	船舶	410,000	—	—	410,000	409,999	—	—	—	—	1	
	計	26,755,178,647	689,192,404	15,226,001	27,429,145,050	15,789,171,607	789,410,033	109,247,964	—	81,667,485	11,530,725,479	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	27,057,757,494	76,823,462	724,500	27,133,856,456	10,999,206,328	1,384,628,115	1,098,489	—	1,098,489	16,133,551,639	
	構築物	800,964,625	20,073,312	—	821,037,937	269,813,231	54,073,838	—	—	—	551,224,706	
	工具器具備品	25,668,652,885	1,010,274,511	198,628,464	26,480,298,932	22,315,701,286	2,146,667,498	—	—	—	4,164,597,646	
	図書	2,660,140,234	27,622,771	4,428,528	2,683,334,477	—	—	—	—	—	2,683,334,477	
	船舶	1,932,325	—	—	1,932,325	1,932,322	—	—	—	—	3	
	車両運搬具	57,442,164	—	—	57,442,164	53,380,144	1,218,600	—	—	—	4,062,020	
	計	56,246,889,727	1,134,794,056	203,781,492	57,177,902,291	33,640,033,311	3,586,588,051	1,098,489	—	1,098,489	23,536,770,491	
非償却資産	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	美術品・収蔵品	49,461,800	—	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	建設仮勘定	17,510,148	2,761,000	15,877,620	4,393,528	—	—	—	—	—	4,393,528	
	計	42,344,993,772	2,761,000	15,877,620	42,331,877,152	—	—	—	—	—	42,331,877,152	
有形固定資産合計	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	建物	51,140,076,887	752,137,866	2,744,100	51,889,470,653	24,591,574,057	2,097,152,503	110,346,453	—	82,765,974	27,187,550,143	
	構築物	1,971,141,496	20,073,312	33	1,991,214,775	1,115,595,310	82,255,581	—	—	—	875,619,465	
	工具器具備品	27,170,925,268	1,024,152,511	211,834,832	27,983,242,947	23,666,313,086	2,195,371,400	—	—	—	4,316,929,861	
	図書	2,660,140,234	27,622,771	4,428,528	2,683,334,477	—	—	—	—	—	2,683,334,477	
	美術品・収蔵品	49,461,800	—	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	船舶	2,342,325	—	—	2,342,325	2,342,321	—	—	—	—	4	
	車両運搬具	57,442,164	—	—	57,442,164	53,380,144	1,218,600	—	—	—	4,062,020	
	建設仮勘定	17,510,148	2,761,000	15,877,620	4,393,528	—	—	—	—	—	4,393,528	
	計	125,347,062,146	1,826,747,460	234,885,113	126,938,924,493	49,429,204,918	4,375,998,084	110,346,453	—	82,765,974	77,399,373,122	
無形固定資産	特許権	39,714,596	4,389,443	—	44,104,039	25,051,948	4,406,609	—	—	—	19,052,091	
	ソフトウェア	298,225,956	—	43,702,775	254,523,181	212,496,068	27,933,236	—	—	—	42,027,113	
	特許権仮勘定	33,580,805	18,814,210	8,252,775	44,142,240	—	—	—	—	—	44,142,240	
	電話加入権	793,000	—	—	793,000	—	—	8,692	—	—	784,308	
	計	372,314,357	23,203,653	51,955,550	343,562,460	237,548,016	32,339,845	8,692	—	—	106,005,752	
投資その他の資産	投資有価証券	100,000,000	300,000,000	—	400,000,000	—	—	—	—	—	400,000,000	
	長期未収入金	2,653,668	—	—	2,653,668	—	—	—	—	—	2,653,668	
	その他固定資産	279,060	—	—	279,060	—	—	—	—	—	279,060	
	計	102,932,728	300,000,000	—	402,932,728	—	—	—	—	—	402,932,728	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）	21,435,127	373,391,194	—	371,882,310	—	22,944,011	
医薬品及び	130,775,996	4,053,894,170	—	4,073,312,326	—	111,357,840	
診療材料	350,857	20,830,443	—	20,750,801	—	430,499	
合計	152,561,980	4,448,115,807	—	4,465,945,437	—	134,732,350	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	研究棟用地	福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号	5,700.28	—	3,903,000	条例による料金
建物	研究棟	福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号	6,996.82	鉄筋コンクリート 他	108,887,000	条例による料金
合計					112,790,000	

(4) PFIの明細 該当無し

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券 該当無し

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
		第504回 東北電力（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	第509回 東北電力（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	第30回東京電力パワーグリッド（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	第33回東京電力パワーグリッド（7年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
貸借対照表計上額				400,000,000		

(6) 出資金の明細 該当無し

(7) 長期貸付金の明細 該当無し

(8) 借入金の詳細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構借入金	17,681,734,000	—	820,953,000	16,860,781,000 (815,292,000)	0.33	令和元年度～ 令和25年度	
独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	418,762,575	—	174,619,175	244,143,400 (120,060,825)	2.43	令和元年度～ 令和6年度	
計	18,100,496,575	—	995,572,175	17,104,924,400 (935,352,825)			

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. 期末残高欄の()書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の詳細

該当無し

(10) 引当金の詳細

(10) - 1 引当金の詳細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	193,485,153	196,001,072	193,485,153	—	196,001,072	
合計	193,485,153	196,001,072	193,485,153	—	196,001,072	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の詳細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,072,502,079	33,116,418	3,105,618,497	44,367,288	△4,006,094	40,361,194	一般債権 貸倒懸念債権等
合計	3,072,502,079	33,116,418	3,105,618,497	44,367,288	△4,006,094	40,361,194	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の詳細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	383,881,301	86,499,016	13,961,348	456,418,969	
退職一時金に係る債務	383,881,301	86,499,016	13,961,348	456,418,969	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	383,881,301	86,499,016	13,961,348	456,418,969	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト	29,395,323	13,385	—	29,408,708	基準第90の特定有
原状回復	2,756,250	—	—	2,756,250	基準第90の特定有

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人大学 改革支援・学位授与 機構債務負担金	6	(円) 418,762,575	—	(円) —	6	(円) 174,619,175	5	(円) 244,143,400	(円) —

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
計	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
資本剰余金					
施設費	13,931,605,517 (373,114,713)	689,192,404 (10,937,500)	— —	14,620,797,921 (384,052,213)	固定資産の取得
補助金等	2,631,864,000	—	—	2,631,864,000	
無償譲与	229,504,925	—	12,556,250	216,948,675	固定資産の除却
目的積立金	1,613,814,624	—	—	1,613,814,624	
損益外除売却差額相当額	△758,933,959	—	2,669,751	△761,603,710	特定資産の除却
計	17,647,855,107	689,192,404	15,226,001	18,321,821,510	
損益外減価償却累計額	△15,014,987,561	△789,410,033	△15,225,993	△15,789,171,601	固定資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	△27,589,171	△81,667,485	—	△109,256,656	固定資産の減損
損益外利息費用累計額	△2,634,209	△13,385	—	△2,647,594	資産除去債務の計上
差引計	2,602,644,166	△181,898,499	8	2,420,745,659	

(注) ()は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	—	—	—	
教育研究環境向上積立金	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金	4,503,861,911	—	838,476,560	3,665,385,351	(注)1
計	4,503,861,911	—	838,476,560	3,665,385,351	

(注) 1. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は前期の損失処理による減少です。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		159,649,743	
備品費		33,900,075	
印刷製本費		36,148,737	
水道光熱費		51,234,180	
旅費交通費		70,148,799	
通信運搬費		4,984,665	
賃借料		25,987,961	
車両燃料費		375,002	
福利厚生費		27,000	
保守費		30,311,140	
修繕費		79,532,931	
損害保険料		618,253	
広告宣伝費		2,019,542	
行事費		2,239,453	
諸会費		10,404,284	
会議費		1,559,969	
報酬・委託・手数料		225,592,491	
租税公課		294,819	
奨学費		338,084,693	
減価償却費		177,876,209	
貸倒損失		1,666,600	
雑費		9,037,706	
			1,261,694,252
研究経費			
消耗品費		304,300,612	
備品費		49,136,039	
印刷製本費		9,744,462	
水道光熱費		174,605,765	
旅費交通費		142,609,410	
通信運搬費		9,820,053	
賃借料		18,114,189	
車両燃料費		215,841	
福利厚生費		39,172	
保守費		90,050,243	
修繕費		278,030,101	
損害保険料		467,779	
広告宣伝費		513,577	
諸会費		34,701,867	
会議費		332,029	
報酬・委託・手数料		374,824,828	
租税公課		51,880	
減価償却費		343,892,278	
雑費		16,976,789	
			1,848,426,914
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,146,895,322		
診療材料費	3,056,720,247		
医療消耗器具備品費	216,045,976		
給食用材料費	155,160,214	7,574,821,759	
委託費			
検査委託費	135,815,162		
給食委託費	74,665,002		
寝具委託費	22,914,568		
医事委託費	126,166,436		
清掃委託費	109,828,822		
保守委託費	344,908,493		
その他の委託費	351,616,927	1,165,915,410	
設備関係費			
減価償却費	2,815,912,618		
機器賃借料	111,004,650		
修繕費	76,828,043		
機器保守費	565,952,784		
車両関係費	324,185	3,570,022,280	
研修費		757,880	
経費			
消耗品費	162,666,501		
備品費	284,677		
印刷製本費	49,000		

水道光熱費		334,997,724		
旅費交通費		17,677,559		
通信運搬費		25,154,166		
賃借料		680,173		
福利厚生費		11,251,196		
保守費		256,764		
損害保険料		108,000		
広告宣伝費		7,933,061		
諸会費		12,057,767		
会議費		148,535		
報酬・委託・手数料		56,862,284		
奨学費		5,040,000		
職員被服費		46,257,223		
租税公課		44,400		
雑費		14,801,456	696,270,486	13,007,787,815
教育研究支援経費				
消耗品費			96,544,200	
備品費			110,000	
印刷製本費			662,950	
水道光熱費			10,191,828	
旅費交通費			4,827,454	
通信運搬費			11,122,421	
賃借料			977,988	
保守費			26,044,036	
修繕費			3,372,522	
諸会費			416,801	
会議費			294	
報酬・委託・手数料			27,778,742	
租税公課			6,611,279	
減価償却費			184,589,647	
図書費			4,428,528	
雑費			4,090,522	381,769,212
受託研究費				
受託非常勤教員給与				
給料	38,594,148			
通勤手当	398,400			
賞与	953,049			
賞与引当金繰入額	322,450			
法定福利費	5,042,297			
法定福利費繰入額	49,207	45,359,551	45,359,551	
受託常勤職員給与				
給料	4,035,078			
通勤手当	24,000			
賞与	1,010,649			
賞与引当金繰入額	458,389			
法定福利費	775,227			
法定福利費繰入額	69,322	6,372,665		
受託非常勤職員給与				
給料	26,899,311			
通勤手当	947,680			
賞与	2,378,109			
賞与引当金繰入額	1,015,374			
退職給付費用	117,991			
法定福利費	4,345,651			
法定福利費繰入額	161,580	35,865,696	42,238,361	
消耗品費			117,267,337	
備品費			15,364,291	
印刷製本費			10,560	
光熱水費			50,289,899	
旅費交通費			21,103,267	
通信運搬費			2,828,655	
賃借料			4,620,749	
保守費			1,308,000	
修繕費			942,480	
保険料			638,870	
報酬・委託・手数料			92,249,864	
諸会費			2,254,510	
会議費			198,130	
減価償却費			24,419,732	
租税公課			4,985,871	
雑費			5,163,597	431,243,724
共同研究費				

共同非常勤教員給与				
給料	2,505,387			
通勤手当	4,000			
賞与	111,669			
法定福利費	273,621	2,894,677	2,894,677	
共同非常勤職員給与				
給料	9,311,633			
通勤手当	240,440			
賞与	160,920			
法定福利費	941,567	10,654,560	10,654,560	
消耗品費			69,372,213	
備品費			17,479,210	
印刷製本費			478,750	
光熱水費			35,776,095	
旅費交通費			30,912,113	
通信運搬費			162,819	
賃借料			1,641,371	
車両燃料費			6,931	
保守費			38,500	
修繕費			2,077,816	
保険料			170,500	
諸会費			3,499,114	
報酬・委託・手数料			23,334,668	
租税公課			104,816	
減価償却費			23,965,375	
雑費			2,919,036	225,488,564
受託事業費等				
常勤教員給与				
給料	24,355,985			
通勤手当	307,500			
賞与	2,714,111			
賞与引当金繰入額	1,334,224			
法定福利費	2,413,307			
法定福利費繰入額	212,140	31,337,267		
非常勤教員給与				
給料	48,380,785			
通勤手当	347,100			
法定福利費	5,729,964	54,457,849	85,795,116	
常勤職員給与				
給料	9,811,487			
通勤手当	112,000			
賞与	2,178,979			
賞与引当金繰入額	829,661			
法定福利費	1,798,665			
法定福利費繰入額	125,521	14,856,313		
非常勤職員給与				
給料	12,775,462			
通勤手当	320,437			
法定福利費	1,459,384	14,555,283	29,411,596	
消耗品費			21,752,072	
備品費			5,870,291	
印刷製本費			1,830,178	
光熱水費			14,328,036	
旅費交通費			27,739,503	
通信運搬費			1,426,111	
賃借料			1,978,688	
車両燃料費			59,206	
保守費			5,665,335	
修繕費			416,900	
保険料			110,124	
諸会費			332,662	
会議費			600,618	
報酬・委託・手数料			21,189,682	
租税公課			5,856,284	
減価償却費			3,612,921	
雑費			724,748	228,700,071
役員人件費				
報酬			53,577,000	
通勤手当			204,480	
賞与			20,534,656	
法定福利費			7,557,594	81,873,730
教員人件費				

常勤教員給与			
給料	3,828,624,128		
通勤手当	35,679,075		
賞与	1,365,307,112		
賞与引当金繰入額	6,264,159		
退職給付費用	280,352,304		
退職給付引当金繰入額	3,468,506		
法定福利費	811,529,637		
法定福利費繰入額	996,199	6,332,221,120	
非常勤教員給与			
給料	1,337,134,922		
通勤手当	13,056,918		
賞与	43,494,418		
賞与引当金繰入額	13,982,866		
退職給付費用	2,518,523		
法定福利費	175,961,437		
法定福利費繰入額	2,146,975	1,588,296,059	7,920,517,179
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,713,480,354		
通勤手当	72,165,030		
賞与	1,356,262,493		
賞与引当金繰入額	160,290,627		
退職給付費用	655,235,399		
退職給付引当金繰入額	83,030,510		
法定福利費	942,292,489		
法定福利費繰入額	24,387,025	8,007,143,927	
非常勤職員給与			
給料	984,136,624		
通勤手当	34,891,263		
賞与	29,736,875		
賞与引当金繰入額	10,716,718		
退職給付費用	2,297,941		
法定福利費	162,056,786		
法定福利費繰入額	1,704,918	1,225,541,125	9,232,685,052
一般管理費			
消耗品費		33,745,309	
備品費		11,711,852	
印刷製本費		14,180,846	
水道光熱費		38,290,723	
旅費交通費		20,399,883	
通信運搬費		10,726,646	
賃借料		16,969,091	
車両燃料費		1,462,668	
福利厚生費		10,288,874	
保守費		24,844,509	
修繕費		30,828,134	
損害保険料		34,298,999	
広告宣伝費		6,721,830	
行事費		1,438,030	
諸会費		9,035,032	
会議費		1,933,046	
報酬・委託・手数料		260,069,620	
租税公課		27,550,961	
減価償却費		44,659,116	
雑費		13,886,044	613,041,213

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じています。
常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」を記載しています。
非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「非常勤職員」から「派遣会社に支払う費用」を除いた職員を記載しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返運 営費交付金等		
平成29年度	114,914,000	—	2,854,319	112,059,681	—	114,914,000	—
平成30年度	46,904,032	—	46,904,032	—	—	46,904,032	—
令和元年度	—	9,771,413,000	9,623,868,648	127,595,467	9,748,885	9,761,213,000	10,200,000
合 計	161,818,032	9,771,413,000	9,673,626,999	239,655,148	9,748,885	9,923,031,032	10,200,000

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	8,369,357,595	8,369,357,595
業務達成基準	—	2,854,319	—	297,655,053	300,509,372
費用進行基準	—	—	46,904,032	956,856,000	1,003,760,032
合 計	—	2,854,319	46,904,032	9,623,868,648	9,673,626,999

(注) 運営費交付金収益の計上基準は、注記事項Ⅰ. 重要な会計方針の1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準によっています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	収益	
営繕事業	30,000,000	—	10,937,500	19,062,500	—
(松岡) 臨床研究棟Ⅱ改修	549,961,340	—	373,515,516	176,445,824	—
実験研究棟改修(動物実験施設)	264,110,000	—	206,666,854	57,443,146	—
(松岡) ライフライン再生 (電気設備)	99,209,900	—	98,072,534	1,137,366	—
(文京) 災害復旧事業	9,637,000	—	—	9,637,000	—
計	952,918,240	—	689,192,404	263,725,836	—

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要		
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	26,796,000	-	-	-	-	23,256,000	3,540,000	-	3,540,000 分担金	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	11,350,000	-	-	-	-	11,350,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	3,689,645	-	-	-	-	3,689,645	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	188,490,141	7,438,233	7,610,684	-	-	173,441,224	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸高度アレルギー専門医療人育成プラン	文部科学省	直接経費	-	25,000,000	-	2,420,000	-	-	20,226,000	2,354,000	-	2,354,000 分担金	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	11,144,775	-	-	-	-	10,609,473	535,302	-	535,302 返還金	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制庁(環境省)	直接経費	-	9,150,574	-	-	-	-	9,150,574	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	12,295,000	-	25,276	-	-	12,269,724	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	-	4,218,000	-	-	-	-	4,218,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	10,496,095	-	5,615,740	-	-	4,880,355	-	-	-	-
		間接経費	-	3,165,627	-	-	-	-	3,165,627	-	-	-	-
小児医療施設設備整備事業補助金	福井県知事	直接経費	-	14,368,000	-	13,505,523	-	-	862,477	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内大学の地域人材育成支援事業補助金	福井県知事	直接経費	-	11,776,960	-	-	-	-	11,776,960	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新専門医制度対策事業補助金	福井県知事	直接経費	-	8,786,968	-	854,343	-	-	7,932,625	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営事業補助金	福井県知事	直接経費	-	8,341,000	-	-	-	-	8,341,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	福井県知事	直接経費	-	7,917,000	-	-	-	-	-	7,917,000	-	7,917,000 分担金	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん診療施設設備整備事業補助金	福井県知事	直接経費	-	7,181,000	-	6,804,564	-	-	376,436	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内大学の地域人材育成支援事業補助金(協働プロジェクト分)	福井県知事	直接経費	-	5,575,000	-	-	-	-	5,325,000	250,000	-	250,000 分担金	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期医療施設設備整備事業補助金	福井県知事	直接経費	-	1,288,000	-	1,288,000	-	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業補助金	福井県知事	直接経費	-	1,172,000	-	-	-	-	1,172,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定行為研修受講支援事業	福井県知事	直接経費	-	238,000	-	-	-	-	238,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加支援事業費補助金	福井県知事	直接経費	-	184,000	-	-	-	-	184,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人患者受入体制整備事業補助金	福井県知事	直接経費	-	99,000	-	-	-	-	99,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小児救急医療支援事業補助金	福井市長/永平寺町長/坂井市長	直接経費	-	2,139,000	-	-	-	-	2,139,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	(独)日本学術振興会	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卓越研究員事業	(独)日本学術振興会	直接経費	-	1,844,000	-	-	-	-	1,844,000	-	-	-	-
		間接経費	-	511,800	-	-	-	-	511,800	-	-	-	-
自転車等機械振興事業	財団法人JKA	直接経費	-	9,968,000	-	8,244,000	-	-	1,724,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	391,508,158	7,438,233	46,368,130	-	-	323,105,493	14,596,302	-	-	
		間接経費	-	3,677,427	-	-	-	-	3,677,427	-	-	-	
		計	-	395,185,585	7,438,233	46,368,130	-	-	326,782,920	14,596,302	-	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(71,696,536)	(5)	(7,557,594)	(-)	(-)
		71,696,536	5	7,557,594	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,619,600	3	-	-	-
	計	(71,696,536)	(5)	(7,557,594)	(-)	(-)
		74,316,136	8	7,557,594	-	-
教 員	常 勤	(5,176,556,996)	(601)	(803,724,290)	(280,352,304)	(29)
		5,235,874,474	610	812,525,836	283,820,810	29
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,407,669,124	555	178,108,412	2,518,523	57
	計	(5,176,556,996)	(601)	(803,724,290)	(280,352,304)	(29)
		6,643,543,598	1,165	990,634,248	286,339,333	86
職 員	常 勤	(4,014,564,586)	(656)	(629,844,233)	(638,743,583)	(58)
		6,302,198,504	1,130	966,679,514	738,265,909	90
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,059,481,480	569	163,761,704	2,297,941	40
	計	(4,014,564,586)	(656)	(629,844,233)	(638,743,583)	(58)
		7,361,679,984	1,699	1,130,441,218	740,563,850	130
合 計	常 勤	(9,262,818,118)	(1,262)	(1,441,126,117)	(919,095,887)	(87)
		11,609,769,514	1,745	1,786,762,944	1,022,086,719	119
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,469,770,204	1,127	341,870,116	4,816,464	97
	計	(9,262,818,118)	(1,262)	(1,441,126,117)	(919,095,887)	(87)
		14,079,539,718	2,872	2,128,633,060	1,026,903,183	216

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与は、「国立大学法人福井大学役員給与規程」によることとしています。

役員の退職手当は、「国立大学法人福井大学役員退職手当規程」によることとしています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員の給与は、「国立大学法人福井大学職員給与規程」によることとしています。

教職員の退職手当は、「国立大学法人福井大学職員退職手当規程」等によることとしています。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付については延べ人数としています。

4. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」

(以下「ガイドライン」という。)に準じています。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しています。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「非常勤職員」から、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」を除いた職員を記載しています。

5. 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

区 分	教育学部・教育学研究科・ 連合教職開発研究科	医学部・ 医学系研究科	工学部・工学研究 科	国際地域学部	附属学園	附属図書館	産学官連携本部	附属国際原子力 工学研究所	高エネルギー 医学研究センター	遠赤外線領域開発研 究センター
業務費用										
業務費	1,173,815,562	2,646,310,770	2,524,934,053	303,849,736	801,380,996	118,017,224	436,256,869	288,967,108	290,900,399	216,864,732
教育経費	119,415,966	279,208,616	316,540,076	39,482,834	151,159,968	—	1,951,519	17,071,510	—	3,150
研究経費	80,552,957	581,062,251	309,651,023	5,796,676	—	—	233,346,084	62,256,507	197,069,354	84,840,830
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	118,017,224	18,994,570	—	—	—
受託研究費	—	52,097,884	85,958,944	—	—	—	22,815,262	76,090,243	4,326,819	1,866,924
共同研究費	—	21,216,423	97,667,633	116,667	—	—	21,687,063	9,431,114	28,183,400	765,000
受託事業費等	35,407,156	81,026,069	8,164,455	—	1,800,000	—	3,110,097	—	—	—
人件費	938,439,483	1,631,699,527	1,706,951,922	258,453,559	648,421,028	—	134,352,274	124,117,734	61,320,826	129,388,828
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	908,581,782	1,390,621,684	1,558,991,841	258,453,559	643,060,849	—	111,147,395	110,358,347	49,995,940	129,004,989
職員人件費	29,857,701	241,077,843	147,960,081	—	5,360,179	—	23,204,879	13,759,387	11,324,886	383,839
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務費用	—	152,979	919,136	—	—	—	92,025	—	38,507	—
財務費用	—	152,979	919,136	—	—	—	92,025	—	38,507	—
雑損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,173,815,562	2,646,463,749	2,525,853,189	303,849,736	801,380,996	118,109,249	436,256,869	289,005,615	290,900,399	216,864,732
業務収益										
運営費交付金収益	885,093,906	1,293,134,114	1,537,278,899	235,513,985	572,616,033	—	98,040,932	131,303,036	58,584,253	130,141,143
学生納付金収益	328,036,814	622,478,644	1,784,835,626	146,385,183	11,213,300	—	—	—	—	—
授業料収益	272,556,414	541,488,244	1,485,426,826	123,339,783	8,983,300	—	—	—	—	—
入学料収益	46,727,400	59,586,600	247,201,200	20,134,800	1,326,500	—	—	—	—	—
検定料収益	8,753,000	21,403,800	52,207,600	2,910,600	903,500	—	—	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	58,650,377	99,803,543	—	—	—	3,868,802	85,471,532	3,814,470	1,982,856
共同研究収益	—	24,258,512	113,897,029	140,000	—	—	24,804,761	10,039,895	31,315,965	918,000
受託事業等収益	35,966,514	82,039,515	9,118,166	—	1,800,000	—	3,110,097	—	—	—
補助金等収益	3,100,000	36,421,999	11,133,383	1,784,000	107,500	—	176,832,084	19,760,047	—	—
寄附金収益	3,282,368	401,414,811	50,422,668	—	23,039,518	368,197	28,731,572	3,214,078	1,706,728	2,143,565
施設費収益	—	195,113,425	15,540,620	—	—	781,404	—	—	—	—
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	11,146,500	62,616,600	32,217,876	2,248,500	13,749	356,620	2,644,286	2,130,000	4,410,000	3,000,000
その他の収益	30,181,809	92,435,023	62,516,040	150,936	22,818,272	18,091,668	41,063,209	8,677,630	108,270,599	16,169,701
資産戻負戻入	30,181,809	92,435,023	62,516,040	150,936	22,818,272	18,091,668	41,063,209	8,677,630	108,270,599	16,169,701
講習料収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,296,807,911	2,868,563,020	3,716,763,850	386,222,604	631,608,372	19,597,889	379,095,743	260,596,218	208,102,015	154,355,265
業務増益	122,992,349	222,099,271	1,190,910,661	82,372,868	△169,772,624	△98,511,360	△57,161,126	△28,409,397	△82,798,384	△62,509,467
土地	—	—	—	—	4,801,000,000	—	—	—	—	—
建物	862,135,083	2,588,408,958	1,419,865,668	604,830	1,549,698,280	624,464,860	514,799,055	393,225	149,421,225	297,715,300
構築物	7,317,764	156,832,580	13,525,577	—	51,743,090	14,610,660	588,334	—	526,816	—
その他の固定資産	48,015,600	234,866,368	215,823,049	9,530,125	8,107,158	2,745,440,398	163,771,529	30,956,621	150,045,761	22,841,896
流動資産	16,657,622	36,013,633	99,051,433	4,604,000	3,097,274	4,465,096	5,779,829	3,836,477	—	717,327
附属資産	934,126,069	3,016,121,539	1,748,265,727	14,738,955	6,413,645,802	3,388,981,014	684,938,747	35,186,323	299,993,802	321,274,523

(注)
1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	30,181,809	100,149,427	102,889,526	150,936	33,005,960	18,278,703	42,118,452	20,757,105	111,598,145	17,123,844
損益外減価償却相当額	70,138,802	161,623,625	110,223,278	4,683,648	54,286,212	32,332,154	21,151,548	—	3,400,608	10,257,408
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	13,385	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	3	—	1	—	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	△1,248,308	△798,570	△939,267	△207,296	326,968	—	633,184	65,491	86,414	40,726
引当外退職給付増加見積額	△112,791,123	△21,367,122	△33,762,394	10,292,062	28,894,500	—	2,350,061	6,430,188	2,453,178	7,273,500

(単位：円)

区分	子どものこころの発達研究センター	繊維・マテリアル研究センター	ライフサイエンス支援センター	語学センター	総合情報基盤センター	附属病院	センター・その他	法人共通	本部共通	合計
業務費用										
業務費	117,287,278	40,139,241	158,378,124	109,646,514	237,593,282	22,355,766,917	230,196,621	—	2,569,881,087	34,620,186,513
教育経費	2,737,050	165,000	—	19,142,509	7,272	42,423,185	57,384,565	—	215,001,032	1,261,694,252
研究経費	19,400,709	6,092,631	126,564,981	23,549	—	63,715,508	8,268,167	—	69,785,687	1,848,426,914
診療経費	—	—	—	—	—	13,007,787,815	—	—	—	13,007,787,815
教育研究支援経費	—	—	—	—	217,270,268	—	3,779,725	—	23,707,425	381,769,212
受託研究費	13,989,256	272,500	500,000	—	—	129,811,205	—	—	43,514,687	431,243,724
共同研究費	3,263,834	4,987,911	955,370	—	—	4,913,300	833,334	—	31,467,515	225,488,564
受託事業費等	6,136,620	—	180,000	—	—	75,789,941	8,621,939	—	8,463,794	228,700,071
人件費	71,759,809	28,621,199	30,177,773	90,480,456	20,315,742	9,031,325,963	151,328,996	—	2,177,920,842	17,235,075,961
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,873,730
教員人件費	64,684,623	27,997,199	30,177,773	86,331,947	9,773,895	2,439,943,330	101,392,026	—	7,920,517,179	
職員人件費	7,075,186	624,000	—	4,148,509	10,541,847	6,591,382,633	49,936,970	—	2,096,047,112	9,232,685,052
一般管理費	—	—	—	—	—	62,484,851	22,565,148	—	527,991,214	613,041,213
財務費用	—	—	—	—	6,298,404	83,672,874	—	—	519,010	91,692,935
財務費用	—	—	—	—	6,298,404	83,672,874	—	—	519,010	91,692,935
雑損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	117,287,278	40,139,241	158,378,124	109,646,514	243,891,686	22,501,924,642	252,781,874	—	3,098,371,206	35,324,920,661
業務収益										
運営費交付金収益	36,528,599	26,740,931	27,039,503	97,760,199	18,026,336	2,407,319,376	132,682,103	—	1,985,823,651	9,673,626,999
学生納付金収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,892,949,567
授業料収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,431,794,567
入学金収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	374,976,500
検定料収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	86,178,500
附属病院収益	—	—	—	—	—	19,258,580,351	—	—	—	19,258,580,351
受託研究収益	15,038,543	325,000	500,000	—	—	160,201,652	—	—	—	429,656,775
共同研究収益	4,097,167	10,106,066	—	—	—	5,319,200	1,000,000	—	—	225,896,595
受託事業等収益	6,000,000	—	—	—	—	78,661,474	9,184,203	—	923,359	226,803,328
補助金等収益	—	—	—	—	—	39,614,262	28,622,000	—	9,407,645	326,782,920
寄附金収益	36,625,167	1,830,988	10,827,867	—	19,110,915	28,205,560	1,515,351	—	44,623,330	657,062,683
施設費収益	—	—	42,297,425	—	—	—	—	—	9,992,962	263,725,836
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,270,646
雑益	7,576,460	210,000	270,000	60,000	—	67,252,587	530,000	—	149,299,002	345,982,180
その他の収益	2,720,457	34,650	15,245,169	1,245,188	14,175,796	409,460,294	10,350,623	—	114,139,350	967,746,414
資産見返戻入	2,720,457	34,650	15,245,169	1,245,188	14,175,796	409,460,294	10,350,623	—	88,989,646	942,596,710
講習料収益	—	—	—	—	—	—	—	—	25,149,704	25,149,704
小計	108,586,393	39,247,635	96,179,964	99,065,387	51,313,047	22,454,614,756	183,884,280	—	2,317,479,945	35,272,084,294
業務増益	△8,700,885	△891,606	△62,198,160	△10,581,127	△192,578,639	△47,309,886	△68,897,594	—	△178,891,261	△52,836,367
土地	—	—	291,341,000	38,122,254	43,854,129	15,497,183,174	10,702,632	—	3,298,840,470	27,187,550,143
建物	—	—	7,680,382	630,112	—	449,272,056	—	—	172,892,094	875,619,465
構築物	—	—	61,338,817	16,056,590	551,449,807	2,687,252,657	9,612,876	400,000,000	191,960,089	7,567,120,170
その他の固定資産	16,517,895	3,532,934	—	487	—	3,274,058,878	8,540,489	9,333,337,590	15,069,401	12,805,229,536
流動資産	—	—	360,360,199	54,809,443	595,303,936	29,635,733,691	28,855,997	—	—	90,713,541,138
棚庫資産	16,517,895	3,532,934	360,360,199	54,809,443	595,303,936	29,635,733,691	28,855,997	—	—	90,713,541,138

(注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

減価償却費	2,720,457	34,650	15,286,082	1,245,188	160,412,041	2,854,102,952	10,350,623	—	98,521,996	3,618,927,896
損益外減価償却相当額	5,612,845	—	31,909,904	4,875,144	13,452,132	90,555,325	898,596	—	174,008,804	789,410,033
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	81,667,485	81,667,485
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,385
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
引当外賞与増加見積額	703,208	3,057,922	△827,909	△574,894	37,143	△3,311,729	24,392	—	5,319,184	2,386,659
引当外退職給付増加見積額	1,270,570	22,439,178	△507,326	△35,443	937,356	△120,995,667	2,252,025	—	40,194,186	△164,672,271

2. 本学の業務内容に応じて、セグメントを教育学部・教育学研究科・連合教職開発研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、国際地域学部、附属学園、附属図書館、産学官連携本部、附属国際原子力工学研究所、高エネルギー医学研究センター、遠赤外線領域開発研究センター、子どものこころの発達研究センター、繊維・マテリアル研究センター、ライフサイエンス支援センター、語学センター、総合情報基盤センター、附属病院、センター・その他、法人共通、本部共通に区分し、各セグメントに配賦しない業務増益（主に事務局の活動に係るもの）は「本部共通」に、全学資産は「法人共通」に計上しております。

3. 業務費用のうち、「本部共通」3,098,371,206円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費（2,177,920,842円）及び一般管理費（527,991,214円）であります。

4. 棚庫資産のうち、法人共通9,733,337,590円は各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は投資有価証券、現金預金であり、それぞれ400,000,000円、9,333,337,590円です。また、本部共通に含めた土地29,749,054,898円は事務局所掌の土地であります。

5. 当事業年度は、目的積立金の取崩しを財源とする費用は発生しておりません。

6. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に關し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と274,425,976円差額がありますが、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更271,620,915円、29年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業（VI）の前年度繰越額114,914,000円、資産の取得等△112,108,939円によるものです。

7. 学生納付金収益は、教育学部・教育学研究科・連合教職開発研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、国際地域学部、附属学園に計上しています。

(セグメント情報の開示区分の変更)

当事業年度より、10月に繊維・マテリアル研究センターを設立したことに伴い、新たにセグメント区分を追加して表示しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	
3,718,422,839	686,485,579	1,450	657,062,683	28,872,710	—	—	3,301,040

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(円)	件 数(件)	摘 要
医学部	409,945,931	447	科研費等による現物寄附の受入22,151,442円(21件)を含みます。
工学部・工学研究科	87,154,065	117	科研費等による現物寄附の受入23,684,800円(19件)を含みます。
子供のこころの発達 研究センター	41,814,010	8	
その他	209,334,264	718	科研費等による現物寄附の受入15,926,449円(37件)を含みます。
合 計	748,248,270	1,290	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	86,004,879	85,665,807	339,072
	間接経費	—	17,582,390	17,582,390	—
地方公共団体	直接経費	83,075	810,173	265,103	628,145
	間接経費	—	175,282	175,282	—
独立行政法人	直接経費	26,717	4,807,692	4,823,632	10,777
	間接経費	—	1,442,308	1,442,308	—
国立大学法人	直接経費	1,337,187	21,322,421	21,537,060	1,122,548
	間接経費	—	4,296,972	4,296,972	—
株式会社等	直接経費	114,195,776	132,394,054	102,075,044	144,514,786
	間接経費	—	33,632,853	33,632,853	—
その他	直接経費	2,720,807	130,055,168	123,176,758	9,599,217
	間接経費	—	34,983,566	34,983,566	—
合計	直接経費	118,363,562	375,394,387	337,543,404	156,214,545
	間接経費	—	92,113,371	92,113,371	—

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	1,486,667	1,486,667	—
	間接経費	—	297,333	297,333	—
独立行政法人	直接経費	—	833,334	833,334	—
	間接経費	—	166,666	166,666	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	64,910,268	142,026,000	165,531,113	41,405,155
	間接経費	—	27,599,369	27,599,369	—
その他	直接経費	1,613,167	27,026,658	26,692,966	1,946,859
	間接経費	—	3,289,147	3,289,147	—
合計	直接経費	66,523,435	171,372,659	194,544,080	43,352,014
	間接経費	—	31,352,515	31,352,515	—

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	—	6,426,122	6,426,122	—
	間接経費	—	78,335	78,335	—
地方公共団体	直接経費	2,043,844	137,869,068	135,149,813	4,763,099
	間接経費	—	1,865,134	1,865,134	—
独立行政法人	直接経費	3,728,173	17,312,076	17,538,425	3,501,824
	間接経費	1,052,698	977,662	1,209,556	820,804
国立大学法人	直接経費	2,852,277	11,490,890	10,065,339	4,277,828
	間接経費	—	700,212	700,212	—
株式会社等	直接経費	—	15,655,854	12,710,528	2,945,326
	間接経費	—	4,207,767	4,207,767	—
その他	直接経費	4,671,580	39,996,189	33,607,903	11,059,866
	間接経費	—	3,244,194	3,244,194	—
合計	直接経費	13,295,874	228,750,199	215,498,130	26,547,943
	間接経費	1,052,698	11,073,304	11,305,198	820,804

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(29,700,000) 9,360,000	9 件	
基盤研究 (S)	(32,000,000) 9,600,000	2 件	
基盤研究 (A)	(22,983,980) 8,625,000	9 件	
基盤研究 (B)	(78,424,808) 23,883,923	53 件	
基盤研究 (C)	(172,831,702) 52,036,377	197 件	
挑戦的研究 (開拓)	(700,000) 210,000	1 件	
挑戦的研究 (萌芽)	(28,520,710) 8,561,114	19 件	
若手研究 (A)	(100,000) 30,000	1 件	
若手研究 (B)	(11,875,520) 3,570,000	15 件	
若手研究	(81,288,617) 24,066,558	71 件	
研究活動スタート支援	(4,800,000) 1,440,000	5 件	
研究成果公開促進費	(1,300,000) —	1 件	
研究成果公開発表 (B)	(1,000,000) —	2 件	
特別研究員奨励費	(900,000) —	1 件	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(△ 267,056) —	— 件	
厚生労働省科学研究費補助金	(9,843,000) 3,447,000	7 件	
I-0 DATA財団助成金	(3,820,750) 674,250	2 件	
県内大学等連携研究推進事業補助金	(4,141,748) —	4 件	
合 計	(483,963,779) 145,504,222	399 件	

- (注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については()書きで外数として記載しています。
2. 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学への異動に伴う移替額は含めておりません。
3. 件数には、返還分と他大学への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	5,580,660	
普通預金	5,084,755,425	
定期預金	4,201,000,000	
郵便貯金	42,001,505	
計	9,333,337,590	

(25) - 2 未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	133,799,034	
未収金請求保留	33,180,929	
保険未収金	2,898,264,283	
治験診療未収金	2,245,804	
その他病院未収金	3,314,024	
患者未収金カード	34,814,423	
計	3,105,618,497	

(25) - 3 未払金の内訳

(単位：円)

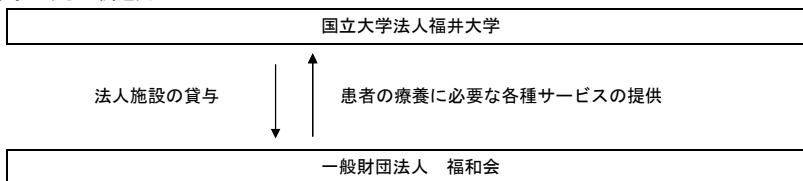
区 分	金 額	摘 要
グリーンホスピタルサプライ株式会社	242,541,426	
北陸設備工業株式会社	178,024,000	
斉藤設備機工株式会社	167,818,200	
永和建設工業株式会社	155,255,400	
岩見電工株式会社	99,517,000	
株式会社ホクシン	88,046,259	
株式会社メディセオ	76,881,646	
株式会社ミタス	74,344,239	
明祥株式会社福井支店	72,877,814	
株式会社三和電工社	71,704,400	
その他	2,441,506,811	
計	3,668,517,195	

① 関連公益法人の概要

- ア 名称 一般財団法人 福和会
- イ 業務の概要 国立大学法人福井大学における医学教育研究への奨励助成、福井大学医学部附属病院の運営助成並びに患者の援助その他必要な事業の実施
- ウ 国立大学法人福井大学との関係 関連公益法人
- エ 役員の氏名

職名	氏名	備考
理事長	村山 正信	
常務理事	大崎 義和	
理事	川田 達男	
理事	三田村 俊文	
理事	野村 一榮	
理事	須藤 正克	国立大学法人福井大学特別顧問 元福井医科大学学長
理事	眞弓 光文	国立大学法人福井大学特別顧問 前国立大学法人福井大学学長
監事	高田 秀明	元国立大学法人福井大学特命職員 元福井大学病院部経営企画課長
監事	坪川 光夫	国立大学法人福井大学嘱託職員 前国立大学法人福井大学病院部医療サービス課課長補佐

オ 関連公益法人と本学の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
99,176	53,972	45,204	459,839	453,487	6,352	-	-	-	-	-	-	6,352	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I
	受取補助 金等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助 金等	その他の 収益					
459,839	-	459,839	453,487	450,604	139	2,744	6,352	38,853	45,204	-	-	-	-	-	-	-	45,204

(単位：千円)

債権債務の明細		債務保証	事業収入								
未収入金	未払金		当法人との取引			うち当法人の発注に係る内訳					
			金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	契約の方法	金額	割合 (%)	契約の方法	
87	1,275	-	459,839	24,241	5.27%	3,758	15.50%	競争契約	20,483	84.50%	競争性のない 随意契約

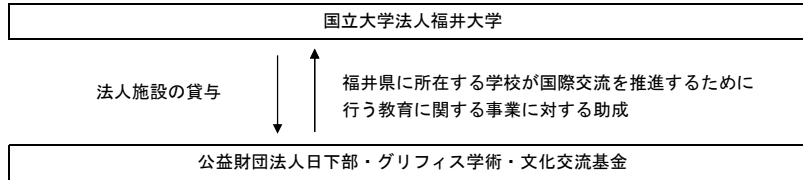
(注) 決算完了時期との関係により前事業年度の状況を記載しています。

① 関連公益法人の概要

ア 名称	公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金
イ 業務の概要	福井県に所在する学校が国際交流を推進するために諸外国と行う教育に関する事業に対する助成及びこれらに類する事業の実施
ウ 国立大学法人福井大学との関係	関連公益法人
エ 役員の氏名	

職名	氏名	備考
理事長（非常勤）	細谷 龍平	福井大学国際地域学部特任教授
理事（非常勤）	小谷 孝一	
理事（非常勤）	黒原 繁夫	
理事（非常勤）	児玉 康英	
理事（非常勤）	酒井 睦夫	
理事（非常勤）	高比 良博 則	
理事（非常勤）	館 清 隆	元福井大学教育学部教授
理事（非常勤）	田中 幸 治	
理事（非常勤）	橋本 明 弘	福井大学工学部教授
理事（非常勤）	花島 信	福井大学事務局長
理事（非常勤）	平塚 幹 夫	
理事（非常勤）	見谷 頼 貞	
監事（非常勤）	堂 裕 司	福井大学財務部財務課長
監事（非常勤）	馬 來 田 善 準	

オ 関連公益法人と本学の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
200,899	116	200,783	5,113	5,113	-	1,928	-	1,928	-	-	-	1,928	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I	正味財産期末残高 K=E+J			
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用						F	受取補助金等	その他の収益
5,113	-	5,113	5,113	3,000	2,113	-	-	953	953	1,928	1,928	-	5,098	-3,170	203,000	199,830	200,783			

(単位：千円)

債権債務の明細		債務保証	事業収入										
未収入金	未払金		当法人との取引				うち当法人の発注に係る内訳						
			金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	金額	割合(%)	契約の方法			
-	-	-	5,113	-	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-

(注) 決算完了時期との関係により前事業年度の状況を記載しています。